

令和元年度

決算の概要
主要施策の成果



愛 荘 町

第1節 決算・主要施策の成果

(1) 第2次愛荘町総合計画に基づく重点事業

令和元年度は、「第2次愛荘町総合計画」に基づく新たなスタートの初年度であり、10年後にめざすまちの姿“愛着と誇り。人とまちが共に輝く みらい創生のまち。”の実現に向け、重点戦略である「ひとづくり」、「しごとづくり」、「まちづくり」プロジェクトの実施に必要な施策を重点的に推進しました。

■重点戦略1 “次代を担う『ひとづくり』”プロジェクト

次代を担う人材の育成に向け、小学校英語教育の充実や小学校3年生を対象に「小学校放課後補充教室」を新設し、学力の向上に向けた取組を行うとともに、今後の町教育施策の方向性を示す「第2期愛荘町教育大綱・教育振興基本計画」の策定に向け検討を行いました。

また、地域共生社会の実現をめざした「第4期愛荘町地域福祉計画」、子どもの健やかな育ちと子育て世帯を社会全体で支えるための「第2期愛荘町子ども・子育て支援事業計画」、健康寿命の延伸、健康格差の縮小をめざした「健康あいしょう21(第4期計画)」を各関係課および関係団体等と連携し、総合的・包括的な計画書を策定しました。

すこやか子育て応援事業として、新生児聴覚検査助成事業、小学校1年生までに対象者を拡大して実施したフッ化物洗口、スポーツ学童保育所等を新たに実施し、国の地方創生推進交付金事業として「健康元気もりもり教室」「健やか愛ポイント制度」「地域支え愛ポイント制度」等を行い、住民が主体的に取り組む健康づくり応援、共に支えあえる地域づくりの推進を行いました。

各自治会が地域の実情や特色にあわせた主体的な地域づくりを実現できるよう支援体制の構築に努め、5つの自治会で「地域のまるごと活性化プラン」の策定に着手されました。これらの自治会では、外部講師を招いた学習会やアンケート調査の実施など、将来を見据えた持続可能な自治会活動を目指されるとともに、いつまでも地域コミュニティの担い手として活躍できる環境づくりを推進されました。

■重点戦略2 “誰もが活躍できる『しごとづくり』”プロジェクト

地域経済、交通、文化、コミュニティの維持・発展等、今後地域を活性化させるためには「観光」の取組は必要不可欠であり、継続した取組を通じた地域への愛着や誇りの醸成は、移住・定住の促進など、関係人口の創出にもつながります。町が持つ豊富な宝を魅力ある観光資源へと進化させ、地域の活性化へつなげていくため、「愛荘町観光物産振興計画」の策定を行いました。

また、今日まで事業活動を通じて地域経済を牽引し、まちづくりに貢献してきた中小企業者および小規模企業者の振興を通じて、中小企業者等の主体的、積極的事业活動による成長発展およびその事業の持続的発展を図り、地域経済の活性化および住民生活の向上に寄与することを目的に「愛荘町中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定しました。

■重点戦略3 “未来を先取る活力ある『まちづくり』”プロジェクト

居心地がよく、文化が薫り、住民が誇りを持てるような活力ある「まちづくり」を、まち全体として統一感を持って進めていくためにも、今後10年・20年間のまちの目指すべき方向性を視覚的に住民と共有できる「まちのランドデザイン」の構築を目的に、「まちのランドデザイン構築検討委員会」を設置し効率的かつ持続可能なまちづくりの検討を行っています。

また、愛荘町公共施設（建物）個別施設計画〔第1期〕に基づき、施設規模や財政面を考慮し、住民サービスの維持向上、持続可能なまちづくりの推進、効果的・効率的な行政運営が行えるよう、行政機能の配置の最適化を検討するため、「庁舎等のあり方検討委員会」を設置し、検討を行っています。

さらに、地域連携の促進や活力ある地域づくりに向けた計画的な道路整備を推進するため、町道愛知川栗田線道路改良事業の用地測量業務等を実施しました。

（2）決算の概要

本年度の決算総額は、歳入決算総額12,619,162千円で、前年度比949,742千円、7.0%の減となり、歳出決算総額では12,243,081千円で、前年対比847,374千円、6.5%の減となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、376,081千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源132,649千円を差し引いた実質収支額は、243,432千円、前年度比182,819千円、42.9%の減となりました。

一般会計の歳出は前年度比873,601千円、9.0%減の8,779,753千円となり、その要因としては、前年度実施した愛知川東小学校校舎等増改築事業や旧愛知郡役所庁舎保存事業の完了による投資的経費の縮小や合併振興基金の基金造成終了による積立金の減によるものです。

一方、歳入につきまして一般会計では、町税が前年度比31,458千円、1.0%増の3,160,979千円で、その要因は個人所得の伸びによる個人町民税の増によるもので、前年度比33,600千円、3.4%増の1,021,402千円、宅地開発の増や企業の設備投資による固定資産税の増によるもので、前年度比45,723千円、2.9%増の1,616,315千円となりました。

また、普通交付税が前年度比112,946千円、5.7%減の1,851,797千円で、その要因は前年度の主要企業の法人税収入の大幅な増による基準財政収入額の増によるものです。その他、繰入金や町債については、先述の投資的経費が縮小したことにより大幅な減少となりました。また、寄付金の主なものとしてふるさと納税については、返礼品の人気により前年度比14,721千円、29.4%増の64,804千円となりました。

第2節 歳入歳出決算規模

[単位：千円]

一般会計	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	10,079,865	9,111,782	△ 968,083	△ 9.6%
歳出総額	9,653,354	8,779,753	△ 873,601	△ 9.0%
歳入歳出差引残額	426,511	332,029	△ 94,482	△ 22.2%
翌年度へ繰越すべき財源	52,198	132,649	80,451	154.1%
実質収支額	374,313	199,380	△ 174,933	△ 46.7%
特別会計	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
土地取得造成事業				
歳入総額	2,578	9	△ 2,569	△ 99.7%
歳出総額	2,578	9	△ 2,569	△ 99.7%
歳入歳出差引残額	0	0	0	0.0%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	0	0	0	0.0%
国民健康保険事業				
歳入総額	1,852,924	1,840,506	△ 12,418	△ 0.7%
歳出総額	1,817,745	1,817,221	△ 524	△ 0.0%
歳入歳出差引残額	35,179	23,285	△ 11,894	△ 33.8%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	35,179	23,285	△ 11,894	△ 33.8%
後期高齢者医療事業				
歳入総額	181,380	185,259	3,879	2.1%
歳出総額	180,860	184,427	3,567	2.0%
歳入歳出差引残額	520	832	312	60.0%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	520	832	312	60.0%
介護保険事業				
歳入総額	1,452,157	1,481,606	29,449	2.0%
歳出総額	1,435,918	1,461,671	25,753	1.8%
歳入歳出差引残額	16,239	19,935	3,696	22.8%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	16,239	19,935	3,696	22.8%
総合計	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	13,568,904	12,619,162	△ 949,742	△ 7.0%
歳出総額	13,090,455	12,243,081	△ 847,374	△ 6.5%
歳入歳出差引残額	478,449	376,081	△ 102,368	△ 21.4%
翌年度へ繰越すべき財源	52,198	132,649	80,451	154.1%
実質収支額	426,251	243,432	△ 182,819	△ 42.9%
企業会計	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
下水道事業				
歳入総額	1,222,028	公営企業会計 ～移行	△	△
歳出総額	1,171,723			
歳入歳出差引残額	50,305			
翌年度へ繰越すべき財源	0			
実質収支額	50,305			

第3節 一般会計決算収支

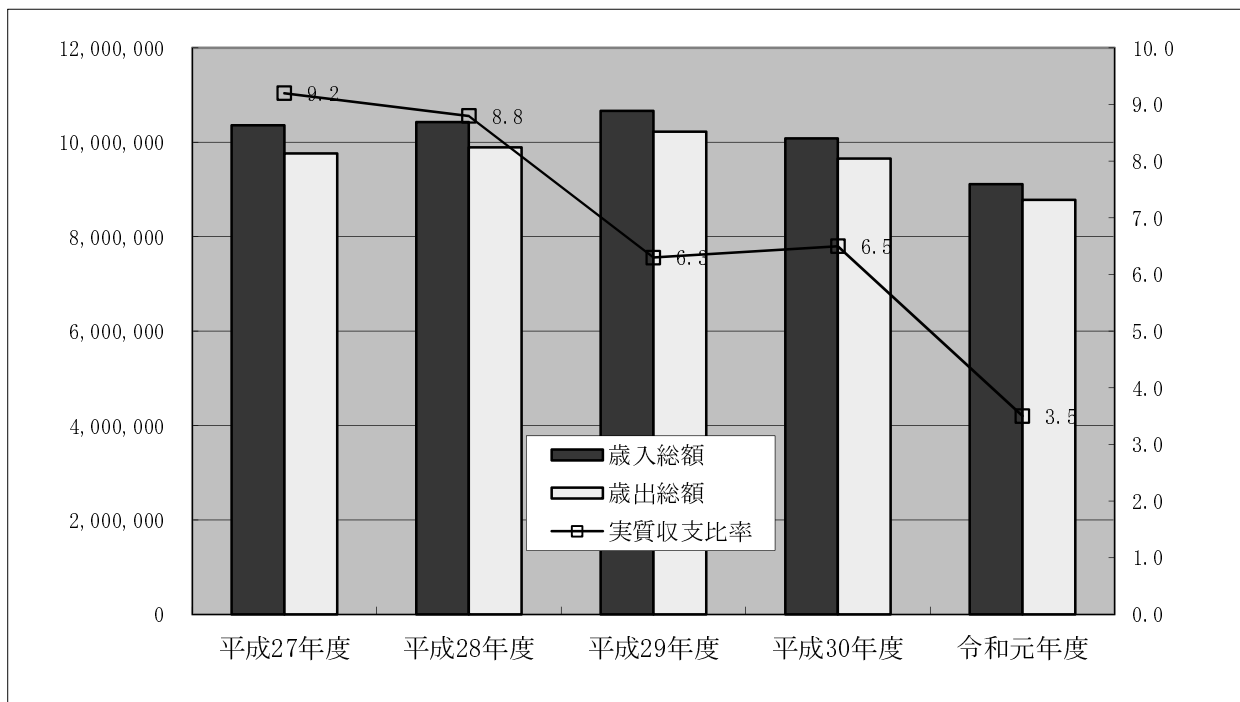
令和元年度一般会計における決算は、歳入が9,111,782千円で前年度に比べ968,083千円、9.6%の減となり、歳出が8,779,753千円で前年度に比べ873,601千円、9.0%の減となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、332,029千円で前年度に比べ94,482千円、22.2%の減となった。

実質収支

[単位：千円]

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 歳入総額	決算額	10,361,591	10,427,553	10,667,235	10,079,865	9,111,782
	増減率	3.3%	0.6%	2.3%	△ 5.5%	△ 9.6%
② 歳出総額	決算額	9,764,854	9,895,278	10,226,015	9,653,354	8,779,753
	増減率	2.8%	1.3%	3.3%	△ 5.6%	△ 9.0%
③ 歳入歳出差引額 ①－②	決算額	596,737	532,275	441,220	426,511	332,029
	増減率	13.0%	△ 10.8%	△ 17.1%	△ 3.3%	△ 22.2%
④ 翌年度へ繰り 越すべき財源	決算額	51,392	21,635	78,375	52,198	132,649
	増減率	△ 61.5%	△ 57.9%	262.3%	△ 33.4%	154.1%
実質収支額 ③－④	決算額	545,345	510,640	362,845	374,313	199,380
	増減率	38.1%	△ 6.4%	△ 28.9%	3.2%	△ 46.7%

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、332,029千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源132,649千円を差し引いた実質収支は、199,380千円で前年度に比べ174,933千円、46.7%の減となった。



第4節 一般会計歳入の状況

令和元年度の一般会計歳入決算額は、9,111,782千円となり、前年度に比べ968,083千円、9.6%減少した。

自主財源は、4,198,912千円であり、決算額の構成比としては、46.1%である。主に町税の増、繰入金の減により、前年度に比べ100,462千円、2.3%減少した。

依存財源は、4,912,870千円であり、決算額の構成比としては、53.9%である。主に町債の減、地方交付税の減により、前年度に比べ867,621千円、15.0%減少した。

(1) 歳入項目別の状況

自主財源の基本となる町税については、個人町民税の33,600千円の増、固定資産税の45,723千円の増、法人税の54,135千円の減により、前年度比1.0%増の3,160,979千円となった。また、町税以外の主な状況として、繰入金については、愛知川東小学校校舎等増改築事業の完了により特定目的基金の繰入が減少したことにより前年度比43.6%減の104,300千円となった。

依存財源の大きな割合を占め一般財源である地方交付税については、基準財政収入額の増により、普通交付税が前年度比5.7%減の1,851,797千円となった。町債については、合併振興基金の基金造成終了による合併特例債の減、愛知川東小学校校舎等増改築事業の完了による学校教育施設等整備事業債の減により前年度比63.4%減の510,836千円となった。

[単位：千円]

区 分	平成30年度		令和元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税 ①	3,129,521	31.0%	3,160,979	34.7%	31,458	1.0%
町民税(個人)	987,802	9.8%	1,021,402	11.2%	33,600	3.4%
町民税(法人)	365,551	3.6%	311,416	3.4%	△ 54,135	△ 14.8%
固定資産税	1,570,592	15.6%	1,616,315	17.7%	45,723	2.9%
軽自動車税	73,995	0.7%	78,001	0.9%	4,006	5.4%
町たばこ税	131,581	1.3%	133,845	1.5%	2,264	1.7%
地方譲与税	76,261	0.8%	76,938	0.8%	677	0.9%
利子割交付金	4,891	0.1%	2,639	0.1%	△ 2,252	△ 46.0%
配当割交付金	9,643	0.1%	11,682	0.1%	2,039	21.1%
株式等譲渡所得割交付金	8,948	0.1%	8,024	0.1%	△ 924	△ 10.3%
地方消費税交付金	380,829	3.8%	358,368	3.9%	△ 22,461	△ 5.9%
自動車取得税交付金	30,858	0.3%	21,912	0.2%	△ 8,946	△ 29.0%
地方特例交付金	23,576	0.2%	85,078	0.9%	61,502	260.9%
地方交付税	2,305,902	22.9%	2,164,836	23.8%	△ 141,066	△ 6.1%
普通交付税	1,964,743	19.5%	1,851,797	20.3%	△ 112,946	△ 5.7%
特別交付税	341,159	3.4%	313,039	3.4%	△ 28,120	△ 8.2%
交通安全対策特別交付金	1,677	0.0%	1,603	0.0%	△ 74	△ 4.4%
分担金及び負担金 ②	118,586	1.2%	97,493	1.1%	△ 21,093	△ 17.8%
使用料及び手数料 ③	89,121	0.9%	67,364	0.7%	△ 21,757	△ 24.4%
国庫支出金	924,718	9.2%	899,188	9.9%	△ 25,530	△ 2.8%
県支出金	618,891	6.1%	771,766	8.5%	152,875	24.7%
財産収入 ④	8,271	0.1%	14,814	0.2%	6,543	79.1%
寄付金 ⑤	50,083	0.5%	64,804	0.7%	14,721	29.4%
繰入金 ⑥	184,804	1.8%	104,300	1.1%	△ 80,504	△ 43.6%
繰越金 ⑦	441,220	4.4%	426,511	4.7%	△ 14,709	△ 3.3%
諸収入 ⑧	277,768	2.8%	262,647	2.9%	△ 15,121	△ 5.4%
町債	1,394,297	13.8%	510,836	5.6%	△ 883,461	△ 63.4%
臨時財政対策債	358,697	3.6%	264,236	2.9%	△ 94,461	△ 26.3%
合併特例債	475,400	4.7%	82,600	0.9%	△ 392,800	△ 82.6%
公共事業等債	18,700	0.2%	33,600	0.4%	14,900	79.7%
地方道路等整備事業債	169,300	1.7%	130,400	1.4%	△ 38,900	△ 23.0%
緊急防災・減災事業債	27,400	0.3%	0	0.0%	△ 27,400	皆減
学校教育施設等整備事業債	339,900	3.4%	0	0.0%	△ 339,900	皆減
災害復旧事業債	4,900	0.0%	0	0.0%	△ 4,900	皆減
歳入合計	10,079,865	100.0%	9,111,782	100.0%	△ 968,083	△ 9.6%
自主財源 ①～⑧	4,299,374	42.7%	4,198,912	46.1%	△ 100,462	△ 2.3%
依存財源	5,780,491	57.3%	4,912,870	53.9%	△ 867,621	△ 15.0%

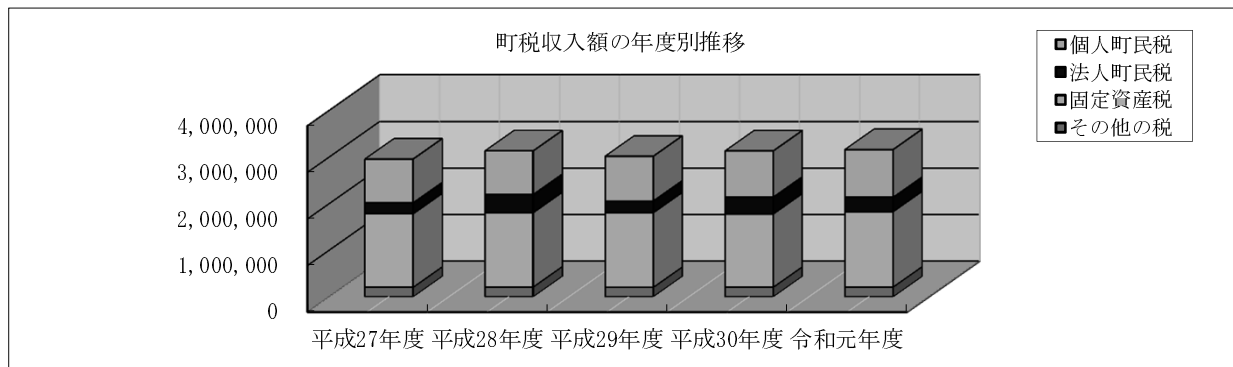
※端数処理の関係上、構成比(%)合計と内訳が合わない場合があります。

(2) 町税の推移

令和元年度の町税収入は3,160,979千円となり、前年度に比べ31,458千円、1.0%増となった。個人住民税は、個人所得の伸びにより1,021,402千円となり、前年度に比べ33,600千円、3.4%増となった。前年度、大幅に増加した法人町民税は311,416千円となり、前年度に比べ54,135千円、14.8%減となった。また、固定資産税は町内の宅地開発の影響により1,616,315千円となり、前年度に比べ45,723千円、2.9%増、軽自動車税は軽乗用車への乗り換え志向引き続き堅調で78,001千円となり、前年度に比べ4,006千円、5.4%増となった。

[単位：千円]

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
町 税	調定額	3,166,497	3,320,968	3,185,807	3,272,770	3,269,545	
	決算額	2,956,777	3,131,160	3,014,898	3,129,521	3,160,979	
	収納率	93.4%	94.3%	94.6%	95.6%	96.7%	
	対前年比	93.1%	105.9%	96.3%	103.8%	101.0%	
	町 民 税	調定額	1,266,643	1,406,121	1,278,049	1,403,819	1,371,630
		決算額	1,175,302	1,325,707	1,212,572	1,353,353	1,332,818
		収納率	92.8%	94.3%	94.9%	96.4%	97.2%
		対前年比	86.1%	112.8%	91.5%	111.6%	98.5%
	個 人	調定額	992,838	986,328	1,001,552	1,025,591	1,050,024
		決算額	934,707	932,088	956,241	987,802	1,021,402
		収納率	94.1%	94.5%	95.5%	96.3%	97.3%
		対前年比	103.8%	99.7%	102.6%	103.3%	103.4%
	法 人	調定額	273,805	419,793	276,497	378,228	321,606
		決算額	240,595	393,619	256,331	365,551	311,416
		収納率	87.9%	93.8%	92.7%	96.6%	96.8%
		対前年比	51.8%	163.6%	65.1%	142.6%	85.2%
固定資産税	調定額	1,689,770	1,700,135	1,701,770	1,660,021	1,682,899	
	決算額	1,575,040	1,594,480	1,599,758	1,570,592	1,616,315	
	収納率	93.2%	93.8%	94.0%	94.6%	96.0%	
	対前年比	98.2%	101.2%	100.3%	98.2%	102.9%	
	純固定資産税	調定額	1,689,770	1,700,135	1,701,770	1,660,021	1,682,899
		決算額	1,575,040	1,594,480	1,599,758	1,570,592	1,616,315
		収納率	93.2%	93.8%	94.0%	94.6%	96.0%
		対前年比	98.2%	101.2%	100.3%	98.2%	102.9%
	国有資産等所在 市町交・納付金	調定額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0
		収納率	-	-	-	-	-
		対前年比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
軽自動車税	調定額	60,814	70,321	73,481	77,349	81,171	
	決算額	57,165	66,582	70,061	73,995	78,001	
	収納率	94.0%	94.7%	95.3%	95.7%	96.1%	
	対前年比	102.7%	116.5%	105.2%	105.6%	105.4%	
たばこ税	調定額	149,270	144,391	132,507	131,581	133,845	
	決算額	149,270	144,391	132,507	131,581	133,845	
	収納率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	対前年比	98.5%	96.7%	91.8%	99.3%	101.7%	



(3) 町税の不納欠損の状況

令和元年度決算において、地方税法第15条の7および同法第18条の定めるところにより、下記のとおり不納欠損処分を行った。

単位：円

税目	調定額 ①	収納済額 ②	未納額 ①－②	不納欠損額	収納率 ②/① (%)
町民税（個人）	36,350,770	13,288,483	23,062,287	2,280,891	36.56%
町民税（法人）	12,443,335	3,262,035	9,181,300	50,000	26.22%
固定資産税	77,834,259	18,576,937	59,257,322	2,775,100	23.87%
軽自動車税	3,014,200	860,800	2,153,400	265,100	28.56%
普通税4税目 合計	129,642,564	35,988,255	93,654,309	5,371,091	27.76%

参考（過去3ヵ年度分）

単位：円

税目	調定額 ①	収納済額 ②	未納額 ①－②	不納欠損額	収納率 ②/① (%)
H30 普通税4税目	163,713,424	38,892,170	124,821,254	14,502,082	23.76%
H29 普通税4税目	179,479,421	31,187,529	148,291,892	7,357,335	17.38%
H28 普通税4税目	197,351,795	35,571,594	161,780,201	9,862,019	18.02%

第5節 一般会計歳出の状況

令和元年度の一般会計歳出決算額は、8,779,753千円となり、前年度に比べ873,601千円、9.0%減少した。

目的別歳出の状況として、民生費（構成比35.9%）が大きく、続いて教育費（構成比13.5%）、総務費（構成比12.9%）、土木費（構成比11.3%）、公債費（構成比9.3%）の順となっている。

性質別の状況として、物件費（構成比22.0%）が大きく、続いて扶助費（構成比19.7%）、補助費等（構成比16.8%）、人件費（構成比14.1%）、公債費（構成比9.3%）の順となっている。

（1）目的別歳出の状況

決算額の前年度比を「款」別の主な状況は次のとおりである。災害復旧費は皆減、労働費、公債費、消防費はそれぞれ微減である。

議会費は、一般職員人件費の減により、総額3,976千円の減となった。

総務費は、旧愛知郡役所庁舎保存事業等の減により、総額228,086千円の減となった。

民生費は、山川原地域総合センター改築事業、町内民間保育所入所事業等の増により、総額184,724千円の増となった。

衛生費は、湖東広域衛生管理組合負担事業、彦根愛知犬上行政組合負担事業の負担金の増により、総額25,561千円の増となった。

農林水産業費は、一般職員人件費、農業振興対策事業等の減により、総額31,901千円の減となった。

商工費は、中山道愛知川宿活性化事業等の減により、総額24,114千円の減となった。

土木費は、下水道事業会計繰出金、道路新設改良事業等の減により、総額75,894千円の減となった。

教育費は、愛知川東小学校校舎等増改築事業、中央スポーツ公園ナイター照明設備工事の完了による減、給食管理運営事業等の減により、総額540,395千円の減となった。

諸支出金は、合併振興基金の基金造成終了による基金積立金の減により、総額149,890千円の減となった。

[単位：千円]

区 分	平成30年度		令和元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	95,834	1.0%	91,858	1.0%	△ 3,976	△ 4.1%
総務費	1,364,691	14.1%	1,136,605	12.9%	△ 228,086	△ 16.7%
民生費	2,968,963	30.8%	3,153,687	35.9%	184,724	6.2%
衛生費	572,941	5.9%	598,502	6.8%	25,561	4.5%
労働費	1,774	0.0%	1,772	0.0%	△ 2	△ 0.1%
農林水産業費	187,723	1.9%	155,822	1.8%	△ 31,901	△ 17.0%
商工費	158,210	1.6%	134,096	1.5%	△ 24,114	△ 15.2%
土木費	1,069,008	11.1%	993,114	11.3%	△ 75,894	△ 7.1%
消防費	451,483	4.7%	438,156	5.0%	△ 13,327	△ 3.0%
教育費	1,722,033	17.8%	1,181,638	13.5%	△ 540,395	△ 31.4%
災害復旧費	14,740	0.2%	0	0.0%	△ 14,740	皆減
公債費	817,638	8.5%	816,077	9.3%	△ 1,561	△ 0.2%
諸支出金	228,316	2.4%	78,426	0.9%	△ 149,890	△ 65.7%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	9,653,354	100.0%	8,779,753	100.0%	△ 873,601	△ 9.0%

※端数処理の関係上、構成比（%）合計と内訳が合わない場合があります。

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別内訳は、義務的経費3,787,740千円（構成比43.1%）、一般行政経費3,442,201千円（構成比39.2%）、投資的経費814,009千円（構成比9.3%）、その他の経費735,803千円（構成比8.4%）となった。

義務的経費のうち、人件費は、職員数の減等により、総額41,970千円の減、扶助費は、町内民間保育所入所事業、障害児施設等給付事業等により、総額42,625千円の増となった。

一般行政経費のうち、補助費等は、下水道事業会計の法適用により、繰出金から補助費等に性質が変わったことによる増、湖東広域衛生管理組合負担事業、東近江行政組合負担事業等の増により、総額403,301千円の増となった。

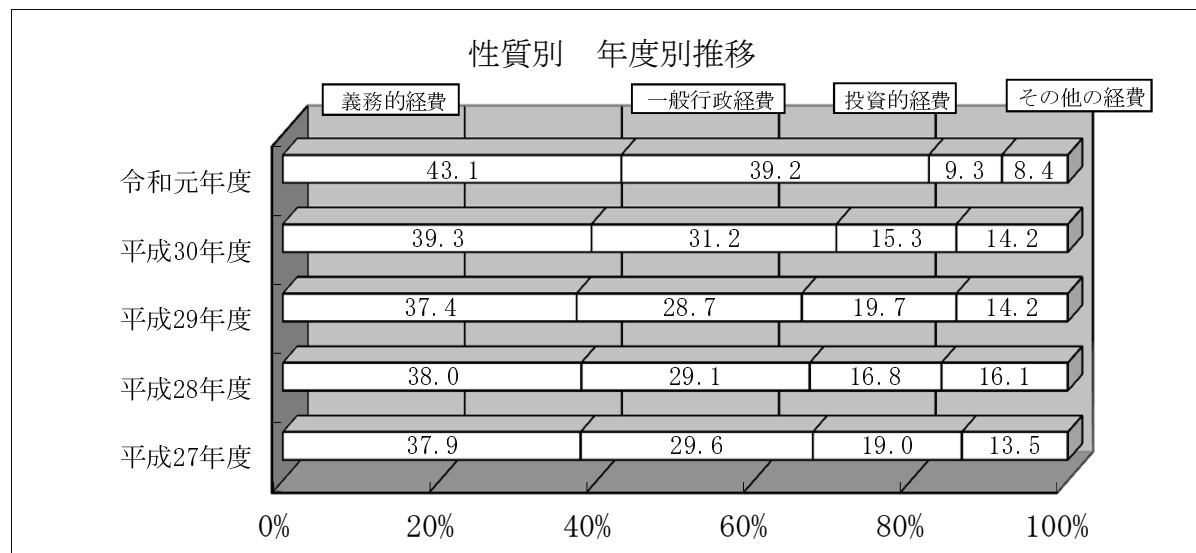
投資的経費のうち、普通建設事業費は、愛知川東小学校校舎等増改築事業、旧愛知郡役所庁舎保存事業の完了による減、山川原地域総合センター改築事業等の増により、総額640,463千円の減となった。

その他の経費のうち、積立金は、合併振興基金の基金造成終了による積立金の減により、総額149,890千円の減となった。投資・出資金・貸付金は、下水道事業会計の法適用による出資金等により、総額70,278千円の増となった。

[単位：千円]

区 分	平成30年度		令和元年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	3,788,646	39.3%	3,787,740	43.1%	△ 906	△ 0.0%
人件費	1,283,780	13.3%	1,241,810	14.1%	△ 41,970	△ 3.3%
扶助費	1,687,228	17.5%	1,729,853	19.7%	42,625	2.5%
公債費	817,638	8.5%	816,077	9.3%	△ 1,561	△ 0.2%
元利償還金	817,638	8.5%	816,077	9.3%	△ 1,561	△ 0.2%
一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
一般行政経費	3,015,521	31.2%	3,442,201	39.2%	426,680	14.1%
物件費	1,915,039	19.8%	1,934,845	22.0%	19,806	1.0%
維持補修費	32,228	0.3%	35,801	0.4%	3,573	11.1%
補助費等	1,068,254	11.1%	1,471,555	16.8%	403,301	37.8%
投資的経費	1,477,289	15.3%	814,009	9.3%	△ 663,280	△ 44.9%
普通建設事業費	1,454,472	15.1%	814,009	9.3%	△ 640,463	△ 44.0%
補助	232,349	2.4%	303,940	3.5%	71,591	30.8%
単独	1,209,902	12.5%	487,383	5.5%	△ 722,519	△ 59.7%
県営事業負担金	12,221	0.1%	22,686	0.3%	10,465	85.6%
災害復旧費	22,817	0.2%	0	0.0%	△ 22,817	皆減
その他の経費	1,371,898	14.2%	735,803	8.4%	△ 636,095	△ 46.4%
積立金	228,316	2.4%	78,426	0.9%	△ 149,890	△ 65.7%
投資・出資金・貸付金	826	0.0%	71,104	0.8%	70,278	8508.2%
繰出金	1,142,756	11.8%	586,273	6.7%	△ 556,483	△ 48.7%
歳出合計	9,653,354	100.0%	8,779,753	100.0%	△ 873,601	△ 9.0%

※端数処理の関係上、構成比（%）合計と内訳が合わない場合があります。



第6節 一般会計・下水道事業会計地方債の状況

一般会計における地方債については、平成30年度末残高11,770,835千円に、令和元年度中に発行した510,836千円を加え、償還元金730,300千円(繰上償還については未実施)を差引くと令和元年度末残高は、11,551,371千円である。

令和元年度中に発行した地方債は、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を借り入れする地方債である臨時財政対策債264,236千円、山川原地域総合センター改築事業の財源である合併特例債82,600千円、その他の地方債を含めた総額510,836千円である。

[単位:千円]

区 分	平成30年度 末残高	令和元年度				令和元年度 末残高	差引増減
		発行額	償還元金	償還利子	償還計		
公共事業等債	68,828	33,600	7,554	958	8,512	94,874	26,046
公営住宅建設事業債	198,964	0	15,495	4,055	19,550	183,469	△ 15,495
災害復旧事業債	4,900	0	0	1	1	4,900	0
教育福祉施設整備事業債	666,912	0	19,422	3,557	22,979	647,490	△ 19,422
一般単独事業債	6,019,235	213,000	339,508	40,747	380,255	5,892,727	△ 126,508
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	0	0	0
うち防災対策事業債	10,184	0	3,581	39	3,620	6,603	△ 3,581
うち合併特例事業債	5,013,955	82,600	260,207	33,770	293,977	4,836,348	△ 177,607
うち地方道路等整備事業債	429,065	130,400	61,695	4,121	65,816	497,770	68,705
うち地域活性化事業債	121,210	0	7,651	1,070	8,721	113,559	△ 7,651
うち緊急防災・減災事業債	444,821	0	6,374	1,747	8,121	438,447	△ 6,374
うち臨時経済対策事業債等	0	0	0	0	0	0	0
財源対策債等	188,043	0	28,839	2,652	31,491	159,204	△ 28,839
臨時財政対策債	4,623,953	264,236	319,482	33,807	353,289	4,568,707	△ 55,246
一般会計 計	11,770,835	510,836	730,300	85,777	816,077	11,551,371	△ 219,464
下水道事業会計	8,886,433	416,600	720,822	151,881	872,703	8,582,211	△ 304,222

第7節 一般会計・特別会計基金の状況

一般会計における基金の状況は、104,300千円を取崩し、78,426千円を積立て、年度末残高は、4,852,330千円と前年度より25,874千円の減となった。

財政調整基金については、取崩すことなく、1,979千円を積立て、年度末残高は2,178,602千円となった。

特定目的基金については、幼小中施設改修事業の財源に教育振興基金28,000千円、愛の郷・いきいきセンター管理運営事業等の財源にがんばる愛荘町まちづくり基金76,300千円を取崩し、総額104,300千円を取崩した。また、ふるさと納税収入を、がんばる愛荘町まちづくり基金に66,084千円を積立てる等、総額78,426千円を積立てた。

[単位:千円]

区 分	平成30年度 末残高	令和元年度		令和元年度末 残高	差引増減額
		取崩額	積立額		
財政調整基金	2,176,623	0	1,979	2,178,602	1,979
減債基金	14,557	0	19	14,576	19
その他特定目的基金	2,687,024	104,300	76,428	2,659,152	△ 27,872
地域基盤づくり推進基金	145,500	0	5,865	151,365	5,865
福祉・保健基金	256,176	0	185	256,361	185
ふるさと水と土基金	22,855	0	31	22,886	31
シンボルリバー基金	35,399	0	46	35,445	46
町営住宅建設整備基金	16,477	0	2	16,479	2
防災基金	269,987	0	358	270,345	358
教育振興基金	643,250	28,000	856	616,106	△ 27,144
町史編さん基金	716	0	0	716	0
がんばる愛荘町まちづくり基金	122,734	76,300	66,084	112,518	△ 10,216
合併振興基金	1,173,930	0	1,580	1,175,510	1,580
森林環境譲与税基金	0	0	1,421	1,421	1,421
一般会計 計	4,878,204	104,300	78,426	4,852,330	△ 25,874
国民健康保険財政調整基金	123,457	0	10,000	133,457	10,000
介護保険給付準備基金	71,027	11,500	3,626	63,153	△ 7,874
特別会計 計	194,484	11,500	13,626	196,610	2,126

第8節 財政健全化指標

【指標】

平成19年 6月22日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立した。これは、財政の健全性を示す指標を公表し、その比率に応じて早期改善を目指す「早期健全化団体」、悪化が深刻化した「財政再生団体」を判定するものである。

判断比率としては、「実質赤字比率」「実質公債費比率」と「連結実質赤字比率」「将来負担比率」の4指標が用いられる。

4指標のうち、どれか1指標でも、それぞれに設定された「早期健全化基準」以上の数値となれば、「早期健全化団体」となり、「将来負担比率」を除く3指標のうち、どれか1指標でも、それぞれに設定された「財政再生基準」以上の数値となれば、「財政再生団体」と判定される。

財政健全化指標

指標区分	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	—	—	14.57	20.00
連結実質赤字比率	—	—	19.57	30.00
実質公債費比率	6.0	5.3	25.00	35.00
将来負担比率	15.5	3.7	350.00	—

【実質赤字比率】

「実質赤字比率」とは、現行再建制度および地方債制度における中心的な指標であり、算定対象は普通会計である。「実質赤字比率」は「実質収支」が赤字の場合に、その金額を「標準財政規模」で除した割合でベースになるのは「実質収支」および「実質収支比率」である。愛荘町においては、負の数値であり基準以下（良好）となった。

【連結実質赤字比率】

「連結実質赤字比率」は、「実質赤字比率」の概念を全会計に拡張した連結ベースの新指標である。公営企業なども含めて地方公共団体が直接運営するすべての会計を対象に、「実質赤字」（ないしは資金不足）と、「実質黒字」（ないしは資金剰余）を総合計し、その結果が赤字となる場合の赤字額の標準財政規模に対する割合を示す。会計間の繰入れ・繰出しは連結収支には影響しないため、地方公共団体の総合的な資金繰りを見る指標として、普通会計に限定した「実質赤字比率」の弱点を克服する指標と言える。愛荘町においては、負の数値であり基準以下（良好）となった。

【実質公債費比率】

「実質公債費比率」は、平成17年度に地方債協議制度移行に伴って導入されたフローの公債費・準公債費負担の大きさを測る現行指標である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、公債費負担適正化計画を策定のうえ許可が必要となる。また、25%以上の団体は、財政健全化計画の策定（議会の議決）等が必要となる。35%以上の団体は、災害復旧事業等を除き地方債を制限される。

令和元年度決算においては、前年度より0.7%改善し、5.3%となった。

【将来負担比率】

普通会計の地方債残高と他の特別会計の地方債残高のうち普通会計が実質的に負担する部分の和から基金残高を控除した後、「連結実質赤字」、職員が自己都合退職した場合の退職金、債務負担行為に基づく支出額、さらには、地方三公社や地方公共団体が出資している第三セクター法人への債務保証額・損失補償額の一部を分子に加算し算出する。350%以上の団体は、財政健全化計画の策定（議会の議決）等が必要となる。

令和元年度決算においては、前年度より11.8%改善し、3.7%となった。

概要

【結果】

いずれの指標も、早期健全化基準に達することはなく、引き続き健全な財政運営の維持・継続を図っていかねばならない。

第9節 普通会計における財政の状況

普通会計とは、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計である。

地方自治法における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いている。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除（純計）したものである。

したがって、愛荘町における普通会計とは、一般会計ならびに土地取得造成事業特別会計を合算したものである。

(1) 決算収支の状況（決算統計より）

(単位：千円)

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	千円	10,360,447	10,426,510	10,665,581	10,078,020	9,109,934
歳出総額	千円	9,763,710	9,894,235	10,224,361	9,651,509	8,777,905
形式収支(歳入歳出差引額)	千円	596,737	532,275	441,220	426,511	332,029
翌年度へ繰り越すべき財源	千円	51,392	21,635	78,375	52,198	132,649
実質収支	千円	545,345	510,640	362,845	374,313	199,380
単年度収支	千円	150,418	△ 34,705	△ 147,795	11,468	△ 174,933
財政調整基金積立金	千円	1,725	450,000	1,697	1,831	1,979
地方債繰上償還金	千円	-	-	-	-	-
財政調整基金取崩額	千円	-	-	-	-	-
実質単年度収支	千円	152,143	415,295	△ 146,098	13,299	△ 172,954

(2) 健全化判断比率

(単位：千円)

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質赤字比率	%	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	%	-	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	4.6	4.4	5.0	6.0	5.3
将来負担比率	%	-	-	6.1	15.5	3.7

(3) 決算分析指数等

(単位：千円)

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準財政規模	千円	5,956,469	5,819,704	5,804,027	5,732,875	5,744,272
うち臨時財政対策債発行可能額	千円	413,848	364,567	342,970	358,697	264,236
基準財政収入額	千円	2,720,551	2,604,131	2,776,656	2,676,600	2,837,508
基準財政需要額	千円	4,399,285	4,471,484	4,498,688	4,510,680	4,603,218
財政力指数(3ヵ年平均)	%	0.620	0.610	0.610	0.600	0.609
積立 財政調整基金	千円	1,723,095	2,173,095	2,174,792	2,176,623	2,178,602
金現 減債基金	千円	14,497	14,518	14,538	14,557	14,576
在高 その他特定目的基金	千円	2,961,060	2,746,856	2,642,158	2,687,024	2,659,152
土地開発基金現在高	千円	486,907	486,907	486,907	486,907	486,907
地方債現在高	千円	9,767,155	10,242,430	11,105,201	11,770,835	11,551,371
実質収支比率	%	9.2	8.8	6.3	6.5	3.5
経常収支比率	%	91.3	91.8	98.4	94.4	94.2
積立金現在高比率	%	78.9	84.8	83.2	85.1	84.5
地方債現在高比率	%	164.0	176.0	191.3	205.3	201.1
債務負担行為額	千円	2,526,286	2,513,567	2,660,232	2,275,208	5,226,025

(4) 引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化

引上げ分に係る地方消費税収は、地方税法第72条の116により、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされており、この趣旨を踏まえ、社会保障の充実・安定化を図るため以下の事業に充当しました。

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分地方消費税	その他
町内民間保育所入所事業	443,844	252,850	0	80,065	75,651	35,278
福祉医療事業	187,634	49,166	0	42,134	69,831	26,503
合計	631,478	302,016	0	122,199	145,482	61,781

【資料】 財政用語説明

○形式収支＝〔歳入歳出差引額〕

出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。

$$\text{形式収支（歳入歳出差引額）} = \text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}$$

○翌年度へ繰り越すべき財源

当年度に実施すべき事業を何らかの理由により翌年度に繰越した事業で、繰越した事業の予算に充てる必要がある当年度の収入。

○実質収支

形式収支から伴い翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

○単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみ実質的な収入と支出の差額を意味する。（実質収支は収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握）

$$\text{単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支}$$

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還金} - \text{財政調整基金取崩額}$$

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。実質収支比率、積立金現在高比率、地方債現在高比率などの基本的な財政指標の分母となる数値。

$$\text{標準財政規模} = \{ \text{基準財政収入額} - (\text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金等}) \} \times 100 / 75 + (\text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}) + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債}$$

○臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため発行されるもの。なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみてよい。

○基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において見込まれる収入を一定の方法で算定した額。（収入実績ではない）

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75 / 100 + \text{地方譲与税等}$$

○基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算定した額。（支出実績ではない）

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times \text{測定単位の数値} \times \text{補正係数}$$

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額} \quad (\text{小数点第4位四捨五入})$$

※過去3ヵ年平均値

○**実質収支比率**

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。正数の場合は黒字、負数の場合は赤字である。
実質収支率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

○**経常収支比率**

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等に占める割合。

経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷
経常一般財源＋減収補てん特例債＋臨時財政対策債×100（％）

○**経常一般財源**

毎年度経常的に収入される一般財源（町税、地方譲与税等、普通交付税、臨時財政対策債など）

○**経常経費に充当した一般財源**

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当される一般財源の額。

○**積立金現在高比率**

標準財政規模に対する基金残高の割合

積立金現在高比率＝積立金現在高÷標準財政規模×100（％）